

大阪府委託訓練事業（知識等習得・企業実習付コース）企画提案書

大阪府知事様

住所：

機関（法人）名：

代表者職・氏名：

（※権限を委任している場合は受任者の名前で記載してください。）

大阪府が実施する次の委託訓練を受託したく企画提案書を提出します。

1 訓練の種別	<input type="checkbox"/> 知識等習得コース <input type="checkbox"/> 企業実習付コース <small>※いずれかに○を選択すること。</small>						
2 科目番号							
3 枝番	枝番	A	B	C	D	E	F
<small>※科目番号の枝番は複数提案可能のため、受託を希望する枝番は全て○を記入すること</small>	受託希望						
<small>※開講月及び訓練期間を選択できる科目については、開講月及び訓練期間を選択すること</small>	開講月					訓練期間	
4 科目名							
5 訓練実施施設名							
6 1コース当たりの定員 <small>（開講可能最少人数）</small>	人（人） <small>※（ ）内は、1コース当たりの申込者数が定員の5割以下で開講可能な人数を記入すること。</small>						
7 受託上限枝番数	枝番数： <small>※受託可能な上限の枝番数を記入すること。（枝番内の開講月（コース）は全て受託すること。）</small>						
8 1コース1人当たりの 訓練実施経費	円 <small>（※様式第A-16号の1人1月当たり訓練実施経費（A+B）を記入すること。）</small>						
9 企画提案書添付書類	別紙様式第A-3号から第C-11号まで及び任意様式のとおり						

【託児サービスの提案】		有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
いずれかにチェックし、有の場合下記も記入すること。					
※託児サービス提供機関が複数となり、枠内に書ききれない場合は別紙（任意様式）に記入し添付すること。					
10 託児可能人数	人				
11 託児実施施設名	（所在地： ）				

【企業実習付訓練 企業実習受入先及び所在市町村名】

※訓練導入講習は原則委託先機関において実施とするが、再委託する場合は、訪問先企業を記入すること。

※枠内に書ききれない場合は別紙（任意様式）に記入し添付すること。

12 団体名・企業名	所在市町村名

◆本様式は、提案する科目番号ごとに1枚作成すること。

大阪府委託訓練事業（長期高度人材育成コース）企画提案書

大阪府知事様

住所：

機関（法人）名：

代表者職・氏名：

大阪府が実施する次の委託訓練を受託したく企画提案書を提出します。

1 訓練の種類	長期高度人材育成コース						
2 科目番号、科目名 ※提案する科目の該当欄（ ）に○印を記入すること。 ※L03からL05の科目を提案する場合は、科目の該当欄【 】に長期仕様書L-11「8訓練内容(1)」の該当する番号を記入すること。 ※L05の科目を提案する場合は、科目名を併せて記入すること。	L01 介護福祉士養成コース	()					
	L02 保育士養成コース	()					
	L03 言語聴覚士養成コース	()					【 】
	L04 精神保健福祉士養成コース	()					【 】
	L05 自由提案科目	()					【 】
	科目名 ()						
3 提案する科目番号の枝番号	枝番	A	B	C	D	E	F
※科目番号の枝番は複数提案可能のため、受託を希望する枝番は全て○を記入すること	受託希望						
※訓練期間を選択できる科目については、訓練期間を選択すること	訓練期間						
4 訓練実施施設名							
5 受託上限枝番数	枝番数：1						
6 1コース当たりの定員 （開講可能最少人数）	枝番	A	B	C	D	E	F
	定員 ()	()	()	()	()	()	()
	※（ ）内は、訓練申込者数が定員の5割以下で開講可能な人数を選択すること。						
7 訓練科目の実施形態	<input type="checkbox"/> 本科生と同じクラスに編入して実施する <input type="checkbox"/> 独立したクラスとして実施する						
8 1コース1人1月当たりの 訓練実施経費	円						
	(※様式第A-16号の1人1月当たり訓練実施経費(A+B)を記入すること)						
9 企画提案書添付書類	別紙様式第A-3号から第C-11号まで及び任意様式のとおり						

◆本様式は、提案する科目番号ごとに1枚作成すること。

訓練実施施設の教室面積と開講時間等

科目番号：

科目名：

機関(法人)名：

訓練実施施設名：

訓練実施施設の教室面積

区分	内 容				
	教室名	定員 (人)	教室面積 (m^2) ※事務所・休憩エリアは 含まない	訓練生1人 当たりの面積 (m^2)	備考
教室面積等					
	面積合計 / 教室数				

※使用する教室の平面図を添付してください。

休講曜日及び訓練科目(コース)の開講時間

① 休講曜日：原則として 土・日・祝日

② 訓練科目(コース)の開講時間

区分	開講時間	休憩時間
1 限目	～	～
2 限目	～	～
3 限目	～	～
4 限目	～	～
5 限目	～	～
6 限目	～	～
7 限目	～	

訓練で使用するパソコンの設置状況

(様式第B-4号に記載する求人情報閲覧用パソコンとは別に設置するもの)

① パソコンの設置の有無 (有 ・ 無)

② (パソコンを設置している場合) 設置台数 (台)

直近2か年の入学年度における就職状況(令和6年3月卒業まで) ※長期高度人材育成コース提案事業者のみ

様式第A-5号

科目番号 :

訓練内容の該当する番号
(仕様書ページL-11の8訓練内容(1))
※L03からL05の科目のみ選択

科目名 :

機関(法人)名 :

【訓練期間が1年間の課程】

入学年度	委託訓練の受託	本科の課程名又は委託訓練の科目名	在学期間	① 入学者数	②		④ 進学者数	⑤		就職率 (%)	⑦ 中退者 正社員 就職者数	⑧ 卒業者 正社員 就職者数	正社員 就職率 (%)	国家資格合格率		
					中退・ 留年者数	③うち 就職者数		卒業者数 =①-②	⑥うち 就職者数					資格名	全国平均 (%)	実績 (%)
(例)	なし	調理師養成学科(全日制)	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	30	5	3	3	25	22	100.0	3	18	84.0	調理師	70.0	75.0
令和5			~							-			-			
令和4			~							-			-			
計	-	-	-							-			-			

【訓練期間が2年間の課程】

入学年度	委託訓練の受託	本科の課程名又は委託訓練の科目名	在学期間	① 入学者数	②		④ 進学者数	⑤		就職率 (%)	⑦ 中退者 正社員 就職者数	⑧ 卒業者 正社員 就職者数	正社員 就職率 (%)	国家資格合格率		
					中退・ 留年者数	③うち 就職者数		卒業者数 =①-②	⑥うち 就職者数					資格名	全国平均 (%)	実績 (%)
(例)	あり	情報セキュリティ管理者資格コース	令和3年4月1日 ~ 令和5年3月31日	20	5	3		15	15	100.0	3	13	88.9	応用情報技術者試験	20.0	50.0
令和4			~							-			-			
令和3			~							-			-			
計	-	-	-							-			-			

- ※1 提案する科目と同じ訓練期間の直近2か年の実績を記載すること。
直近2か年の実績とは、1年間の課程は令和4年度及び令和5年度の入学生、2年間の課程は令和3年度及び令和4年度の入学生の実績をいう。
- ※2 「本科の課程名」、「在学期間」には、提案する科目と同じ科目の本科の課程名、在学期間を記載すること。また、夜間・土日みの学科は記載しないこと。
- ※3 ⑤卒業者数は、①入学した者のうち、②中退・留年者を除いた者
- ※4 就職率=(⑥+③)÷(⑤-④+③)×100
- ※5 大阪府の委託訓練を受託していた入学年度は、委託訓練の受講者のみの実績で①から⑧を記載すること。(この場合、④は0名とすること。)
- ※6 ⑦中退者正社員就職者数及び⑧卒業者正社員就職者数は、介護福祉士及び保育士を除く、その他の養成コースのみ記載すること。
- ※7 正社員就職率=(⑧+⑦)÷(⑤-④+⑦)×100
- ※8 国家資格合格率は、訓練内容の該当する番号(仕様書L-11の8訓練内容(1))が1又は2である場合に記載すること。(介護福祉士及び保育士を除く、その他の養成コースのみ記載)
- ※9 国家資格合格率は、全国平均の合格率と事業者の合格実績を記載すること。(介護福祉士及び保育士を除く、その他の養成コースのみ記載)

講師名簿

科目番号：

科目名：

機関（法人）名：

訓練実施施設名：

現在

講師の氏名	担当予定科目	常勤・非常勤の別	担当科目講師経験年数 （注1）	担当科目実務経験年数 （注2）	担当予定科目に関する資格・免許等（注3）

注1) 講師として担当予定科目に従事した年数を記載

注2) 職務経歴において担当予定科目に従事した実務経験があれば記載

注3) 担当予定科目に関係する国家資格、公的資格等及び教諭免許（職業訓練指導員免許を含む。）について取得している場合、記載すること。

※講師の人数に応じて行を追加すること。また、A4用紙2枚以上となってもよい。

使用教材等一覧表

科目番号：

科目名：

機関（法人）名：

訓練実施施設名：

(1) テキスト・参考書等

教材のタイトル		価格(税込)	使用科目(分野)	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
合計金額(税込額)			円	

※教材の写し(名称、出版社名及び価格が確認できる裏表紙等)を添付してください。

※オリジナル教材(レジュメ)等価格の明らかなでないものに関しては、ページ数を備考欄に記載のうえ、表紙の教材名をコピーし「価格表示なし」と記載し、写しを添付してください。オリジナル教材等に係る印刷費用等を訓練生負担とする場合は、価格欄に記載してください。

(2) 訓練生が負担するその他費用

名称	価格(税込)	備考
合計金額(税込額)		円

※実習着、ジャージ、帽子、靴、傷害保険料、受験料等、自己の所有に帰属するもの以外は受託者負担としてください。

総合計	円
うち訓練生負担額	円

※訓練生負担額の上限は、2~3か月訓練は1.5万円、4~6か月訓練は2万円とし、上限額を超える場合は、受託者が負担するものとする。

訓練生の自己負担となるものの一覧表（長期高度人材育成コース）

科目番号：

科目名：

機関（法人）名：

訓練実施施設名：

（1）テキスト・参考書等

教材のタイトル		価格 (税込)	使用科目(分野)	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
合計金額（税込額）			円	

※①教材の写し（名称、出版社名及び価格が確認できる裏表紙等）を添付してください。

※②オリジナル教材（レジュメ）等価格の明らかなでないものに関してはページ数を備考欄に記載のうえ、表紙の教材名をコピーし「価格表示なし」と記載して添付してください。オリジナル教材等に係る印刷費用等を訓練生負担とする場合は、価格欄に記載してください。

訓練生の自己負担となるものの一覧表（長期高度人材育成コース）

科目番号：

科目名：

機関（法人）名：

訓練実施施設名：

（2）その他（テキスト・参考書等以外で訓練生個人負担となるもの）

名称	価格 (税込)	使用科目（分野）	備考
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
合計金額（税込額）			円

※③実習着、ジャージ、帽子、靴、傷害保険料、生協会費・自治会費等、通常、訓練生の所有物になる物や個人負担としているものについて、すべて記入すること。

※④養成課程を修了するために必須の実習等で使用する消耗品費、材料費等の費用は個人負担とせず、原則として受託金額に含めること。ただし、本科生の個人負担としている場合は、別途、大阪府と協議すること。

※⑤個人負担となるものであっても、養成課程を修了するための必須要件とならない行事等（学園祭、卒業旅行等）に係る費用は含めないこと。

訓練生負担額計（1）+（2）	円
----------------	---

委託訓練カリキュラム

訓練の種類別 (該当する項目は「✓」印)		資格の取得をめざす訓練		デジタル職場実習又は 職場見学等を実施する訓練
訓練科名			就職先の 職務・仕事	
訓練期間(定員)	か月(人)			
訓練受講生の条件				
訓練目標 (仕上がり像)	【別添の科目毎のカリキュラムを提出すること】			
訓練概要				
訓練修了後に 受験できる関連資格 ※受験料別途自己負担	名称()	認定機関()		
	名称()	認定機関()		
	名称()	認定機関()		
	名称()	認定機関()		
	名称()	認定機関()		

※	科目		科目の内容	時間	
	訓 練 内 容	学 科		【訓練修了後に取得できる資格欄の注意点】 ・訓練修了後に無条件で資格取得できる又は資格試験の受験要件を満たす資格であること 【訓練修了後に受験できる関連資格欄の注意点】 ・訓練受講により習得する技能及びこれに関する知識によって訓練修了者が総じて合格できる資格であること ・訓練修了時に資格試験の受験要件を満たす資格であること	
安全衛生			3		
働くことの基本ルール			3		
	実 技		【カリキュラム記入上の注意点】 ・A4版片面1枚に収めること ・安全衛生について科目に関連した内容で3時間設定すること ・受講生の就職後を見据え、働くことの基本ルールに関する講義を3時間設定すること ・就職支援に関する訓練時間については、知識等習得コース仕様書「8 訓練内容」において府が示す必要な講義時間数を設定すること ・「※」の欄については、R01からR12の科目はブルダウンメニューから「DSS」を、R13からR37の科目は「DL」を選択すること ・デジタル分野(R01~R12)の訓練コースについては、様式第A-19号「DX推進スキル標準対応チェックシート」に列挙されている学習項目例に準じた内容を訓練カリキュラムに最低1つ盛り込み、該当するチェック欄にチェックを入れるとともに、様式第A-10号の「科目」欄左の「※」の該当する科目に○を記入すること。 ・カテゴリーA~Dのうち、複数の学習項目にチェックが入っている場合のみ様式第A-10号の訓練概要欄の末尾に【DSS対応】と記載すること。 ・R13からR37の各科目において訓練分野の特性に対応した基礎的なデジタルリテラシーの要素を含むカリキュラムを1科目以上設定すること。 ・基礎的なデジタルリテラシーの内容については、「企画提案公募要領(別紙)DXリテラシー標準の項目の一覧」を参考にし、該当科目の「DL」欄に「○」を記載すること		
	就 職 支 援				
訓練時間総合計				6時間	
学科	6時間	実技	0時間	就職支援	0時間

委託訓練カリキュラム

訓練の種類別 (該当する項目は「✓」印)	資格の取得をめざす訓練				
訓練科名		就職先の 職務・仕事			
訓練期間 (定員)	か月(人)				
訓練受講生の条件					
訓練目標 (仕上がり像)	【別添の科目毎のカリキュラムを提出すること】				
訓練概要					
訓練修了後に 受験できる関連資格 ※受験料別途自己負担	名称() 名称() 名称() 名称() 名称()	認定機関() 認定機関() 認定機関() 認定機関() 認定機関()			
訓練内容	※	科目	科目の内容	時間	
		訓練導入講習	【訓練修了後に受験できる関連資格欄の注意点】 ・訓練受講により習得する技能及びこれに関する知識によって訓練修了者が総じて合格できる資格であること ・訓練修了時に資格試験の受験要件を満たす資格であること		
		施設内訓練	【カリキュラム記入上の注意点】 ・A4版片面1枚に収めること ・安全衛生について科目に関連した内容で3時間設定すること ・受講生の就職後を見据え、働くことの基本ルールに関する講義を3時間設定すること ・就職支援に関する訓練時間については、12時間以上設定すること ・訓練分野の特性に対応した基礎的なデジタルリテラシーの要素を含むカリキュラムを1科目以上設定すること。 ・基礎的なデジタルリテラシーの内容については、「企画提案公募要領(別紙)DXリテラシー標準の項目の一覧」を参考にし、該当科目の「DL」欄に「O」を記載すること		
				安全衛生	3
				働くことの基本ルール	3
				就職支援	12
		企業実習			
	訓練時間総合計				18 時間
	訓練導入講習	0 時間	施設内訓練	18 時間	企業実習

委託訓練カリキュラム

訓練科名			就職先の 職務・仕事		
訓練期間					
訓練目標	【別添の科目毎のカリキュラムを提出すること】				
仕上がり像					
訓練概要					
領域	DL	形態	科目	科目の内容	時間
			※A 4 版片面 1 枚に収めること。 ※安全衛生について科目に関連した内容で3時間設定すること。 ※受講生の就職後を見据え、働くことの基本ルールに関する講義を3時間設定すること。 ・訓練分野の特性に対応した基礎的なデジタルリテラシーの要素を含むカリキュラムを1科目以上設定すること。 ・基礎的なデジタルリテラシーの内容については、「企画提案公募要領（別紙）DXリテラシー標準の項目の一覧」を参考にし、該当科目の「DL」欄に「O」を記載すること		
その他の講座		講義	安全衛生		3
		講義	働くことの基本ルール		3
就職支援					
訓練時間総合計					6 時間
学科		時間	実技	時間	就職支援 時間

委託訓練カリキュラムの作成に関する調書

科目番号：

科目名：

機関(法人)名：

訓練実施施設名：

(※文字サイズ10.5ポイント以上、行追加可、上限A4片面2枚)

訓練科目名					
提案カリキュラムの時間配分					
学科	時間	実技	時間	就職支援	時間
1 本科目に関連する業種・職種に応じて把握・分析した求人ニーズ・求職ニーズについて、その裏付けとなる根拠データ等を示しながら、具体的内容を記載してください。※出典元等も記載してください。					
【求人ニーズ】					
【求職ニーズ】					
2 訓練目標(仕上がり像)に対応した人材とするために、カリキュラムの設定や時間配分等をどのように工夫したのかを具体的に記載してください。また、訓練対象者の習熟度に応じて、どのようなフォローアップを行っているかを具体的に記載してください。					
3 本科目で主な訓練対象者として想定する者を明示するとともに、対象者として想定した理由やその者が就職できない要因について具体的に記載してください。※複数の対象者を想定する場合は、それぞれについて記載してください。					
【訓練対象者】					
【対象者として想定した理由】					
【就職できない理由】					
4 就職に結びつけるために工夫する点を具体的に記載してください。					

委託訓練カリキュラムの作成に関する調書

科目番号：

科目名：

機関(法人)名：

訓練実施施設名：

(※文字サイズ10.5ポイント以上、行追加可、上限A4片面2枚)

訓練科目名					
提案カリキュラムの時間配分					
訓練導入講習	時間	施設内訓練	時間	企業実習	時間
1 本科目に関連する業種・職種に応じて把握・分析した求人ニーズ・求職ニーズについて、その裏付けとなる根拠データ等を示しながら、具体的内容を記載してください。※出典元等も記載してください。					
【求人ニーズ】					
【求職ニーズ】					
2 訓練目標(仕上がり像)に対応した人材とするために、カリキュラムの設定や時間配分等をどのように工夫したのかを具体的に記載してください。また、訓練対象者の習熟度に応じて、どのようなフォローアップを行っているかを具体的に記載してください。					
3 本科目で主な訓練対象者として想定する者を明示するとともに、対象者として想定した理由やその者が就職できない要因について具体的に記載してください。※複数の対象者を想定する場合は、それぞれについて記載してください。					
【訓練対象者】					
【対象者として想定した理由】					
【就職できない理由】					
4 就職に結びつけるために工夫する点を具体的に記載してください。					

就職支援体制に関する調書

科目番号： 科目名：

機関（法人）名：

訓練実施施設名：

就職支援計画

1 実施を予定している就職支援項目にチェックしてください。（複数選択可）

①キャリア・コンサルティングの実施 ②職務経歴書・履歴書等の作成指導

③面接指導 ④職業相談 ⑤求人情報の提供 ⑥求人企業の開拓

⑦自ら収集した求人情報の提供 ⑧開拓求人企業による企業説明会の実施

⑨企業の人事担当者等による就職講話・懇談会の実施

⑩その他（ ）内に記載すること（項目： ）

2 様式第 A-13（A-14号）3で本科目の主な訓練対象者と想定した者に対して実施する、上記1の就職支援項目について、チェックした項目の具体的取組内容と得られる効果を記載してください。※①～⑩は上記1に対応。

	具体的内容	得られる効果
①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		
⑨		
⑩		

3 上記2に記載したほか、充実した就職支援を行うために工夫する点を具体的に記載してください。

--

目標とする就職率を記入してください。 %

文字サイズは10.5ポイント以上、必要に応じて行を追加し、A4 2枚以内で作成してください。

大阪府委託訓練実施経費見積書

科目番号： 科目名：

機関（法人）名：

訓練実施施設名：

【定員 人】 【訓練 か月】

項目	金額（円）	積算内訳
指導員経費		
実習費		
施設設備利用料		
その他		
経費		
1人1月当たり経費（A）		（経費）／（定員×訓練月数）
消費税10%（B）		（A）×10／100
1人1月当たり 訓練実施経費（A+B）		

訓練実施に要する経費として、上記のとおり見積ります。

住 所：

機関（法人）名：

代表者職・氏名：

注）「1人1月当たり経費（A）」、「消費税10%（B）」欄については端数が生じた場合、小数点以下を切り捨てること。

職場見学等実施計画書

科目番号：

科目名：

機関（法人）名：

訓練実施施設名：

No	サービス種別 ※①	事業所名	所在地	連絡先	実習種別 ※②	実施予定日（時間）	受入予定人数	備考 ※③
例	介護老人福祉施設	(株)〇〇	●●	000-000-0000	職場見学	●月▲日（■時間）	10人	実施予定日、受入人数については調整中。
1								
2								
3								
4								
5								

※①介護保険法又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づくサービスの種類を記載すること。

※②以下を参考に選択すること。職場実習を実施する場合は労災保険の加入が必要になります。

【職場見学】介護（障害）福祉サービス利用者（以下「利用者」という。）のいる時間帯に福祉施設等を訪問し、施設職員の説明を受けながら福祉サービス提供の実態を見学すること。

【職場体験】一つの福祉施設等において、当該施設職員の指導を受けながら、施設職員が利用者に提供するサービスの補助等を行うこと。

【職場実習】一つの福祉施設等において、当該施設職員の指導を受けながら、利用者に提供するサービスについて法令の範囲内で行うこと。

※③調整中の事項については備考欄にその状況を記載すること。

デジタル職場実習実施計画書

科目番号：

科目名：

機関（法人）名：

訓練実施施設名：

No	事業所名	所在地	連絡先	実習内容	実施予定日	実施予定日数	受入予定人数	備考 ※
例	(株) ○○	●●	000-000-0000	職場実習	○年○月○日 ～○年○月○日	15日	10人	実施予定日、受入人数については調整中。
1								
2								
3								
4								
5								

※調整中の事項については備考欄にその状況を記載すること。